平成30年度事務事業実績評価表 1 事業概要									課名	学	校教育課	事業No.		289		
- 3.50 mg/									会計	一般会	会計					
	事務事業名			情幸	ー 情報モラル教育推進事業						業区分		政策	実施区分		継続
										_	開始		H29	終了		
		主要区分			記号 計画等名称									_		
	ì	戦略計画														
根拠																
	5.)野別言	+画													
					学習	3指導	要領									
	法·	令・例	規等													
			Ż	 付象	小口	——— 中学校	 :児童生徒、教員	————— 員、保護者								
Į	事業目	的	ī.	意図			トワークについ		効性と危	 険性をⅠ	 Eしく理解	 解し、i	- 適正に活用でる	きるようにす	- る。	
2 事	業内	容 T				,	m/n + +					/2 #	0.15		-	ままれて ロン
		1	日辞井	: 往が	11		取組内容 ネットの有効性	よわ合除性をコ	FLC	経費の内容 経費の内容 / 児童生徒対象学習会				事業費(千円) 480		
							まれたり、ネッ							360		
							めに、各校にお							300		
		しました。														
006		2 教育委員会情報誌に、情報モラルやインターネットの基														
30年度 取組		礎知識に関するコーナーを開設し、児童生徒や保護者を対象														
48	RH	に安全で安心なインターネットの利用に向けた啓発活動を行いました。														
			-	ノーネ	いしも	旧田や	ネットトラブル	<i>に</i> 関する児音	音生徒							
							窓口を設置し、									
			ンまし しまし			1000	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1000		フの仏	カタ連					
									□ 亚成2	その他(8年度	ル経貨 平成29	午庄	平成30年度	令和元年	r io	令和2年度
活動指標			指標	名 (数値で	で表せ	る活動量)	単位	実		実績		実績	₹ 1H7UT	IX.	マイロと十一尺
		情報!	Jテラ:	シー、	ネット	トラ	ブル防止学習会等	等 回		9	2011	23	23	3		
					相談件			件		90		110	113	3		
									-							
				算額		1,260 特定財源内訳及び補足事項										
				算額	840 (そ) ふるさ				寄附金							
	F度			国庫支		金 0										
決	算			の 規支出金 地方債 その他 一般財源												
(+	円)						0									
			1				100									
3 事	発車 :	┃ 業を構	成する				740									
番会		款項		目	大 中		予算額	決算額		中事業名(科目名称)						
号 1	<u>計</u>	10														
		10	3		13	3	1,200	0	, マリ	x L J //	カロ 注 性	宇未貝				
2																
	I	1			1 1											

番号	会計	款	項	田	事業	事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)			
1	1	10	3	2	13	3	1,260	840	情報モラル教育推進事業費			
2												
3												
4												
5												
6												
7												
振返	り課題	認識	の低	・日常的にインターネットやSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を利用する児童生徒が増加しており、利用者 の低年齢化も進むなか、利便性や危険性を正しく理解する教育の重要性が増しています。 ・児童生徒のインターネットやSNSの利用増加に伴い、トラブルや相談窓口への相談件数も増加傾向にあります。								
上記の課題解決 のための有効策 ・学校等関係機関との連携による、情報モラル教育や啓発活動の継続が必要です。 ・日常的に専門家に相談できる窓口や、トラブルの際に速やかに対応できる体制が必要です。												
	度に向 取り組		・全校で情報モラル等に関する学習会が実施できるよう支援します。 ・教育委員会情報誌などを用い、児童生徒、保護者を対象にした啓発活動に取り組みます。 ・専門家によるネットトラブル等に関する相談窓口を設置し、相談やトラブル事案に迅速に対応します。									